

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
				財政健全化等	×	歳入総額	21,204,746			21,817,711	実質収支比率			3.3	5.0				
市町村名	国東市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	542,833	741,338	経常収支比率	88.0	91.7	標準財政規模	13,894,255	13,458,473					
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	79,047	74,497	(※1)	(93.2)	(97.6)								
				近畿	×	実質収支	463,786	666,841	財政力指数	0.30	0.32								
				中部	×	単年度収支	-203,055	-18,939	公債費負担比率	20.1	22.0								
人口	22年国調(人)	32,002	産業構造	過疎	○	積立金	1,426,755	604,632	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-					
	17年国調(人)	34,206		山振	○	繰上償還金	-	399	連結実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-6.4		低開発	×	積立金取崩し額	-	38,777	実質公債費比率	15.8	17.5								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	32,397	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	1,223,700	547,315	将来負担比率	67.6	105.9	資金不足比率(※3)							
	22.03.31(人)	33,113		第2次	基準財政収入額	2,956,523	3,169,177	基準財政需要額	10,430,805	10,364,851									
	増減率(%)	-2.2		第3次	基準財政収入額等	3,735,837	4,034,694												
面積(km ²)	317.84	標準税収入額等	12,215,827	12,388,936															
人口密度(人/km ²)	101	世帯数(世帯)	13,139	歳入一般財源等	16,243,264	15,805,902	地方債現在高	25,230,861	26,464,895	うち公的資金	18,779,261	19,619,375	債務負担行為額(支出予定額)	662,439	757,330				
職員等の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	4,449,105	3,022,350	財政調整基金	1,790,157	1,097,257	減債基金	2,740,118	2,471,307	その他特定目的基金		
	市区町村長	1	6,919	一般職員	424	1,425,912	3,363	土地開発基金現在高	-	-	積立金	-	-	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-
	副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	91	261,807	2,877	積立金	-	-	減債基金	-	-	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-
	収入役	-	-	うち技能労務職員	8	29,480	3,685	積立金	-	-	減債基金	-	-	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-
	教育長	1	5,348	教育公務員	14	51,254	3,661	積立金	-	-	減債基金	-	-	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-
	議会議長	1	3,705	臨時職員	-	-	-	積立金	-	-	減債基金	-	-	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-
	議会副議長	1	3,230	合計	438	1,477,166	3,373	積立金	-	-	減債基金	-	-	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-
	議会議員	20	3,040	ラスパイレス指数			102.2	積立金	-	-	減債基金	-	-	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	工業用水道事業特別会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(15)	大分県退職手当組合	(21)	国東市土地開発公社	○
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	市民病院事業特別会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(16)	大分県消防補償等組合	(22)	(社) 国見町畜産振興公社	
(3)	国東市立国東自動車学校特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(12)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(17)	大分県市町村会館管理組合	(23)	(社) 国見町ふるさと振興公社	
		(7)	老人保健医療事業特別会計			(13)	農業集落排水事業特別会計	(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(24)	くにみ農産加工(有)	
						(14)	浄化槽設置事業特別会計	(19)	大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	国東町畜産振興公社	
								(20)	宇佐・高田・国東広域事務組合	(26)	いこいの村国東	
										(27)	安岐町農業公社	
										(28)	(社) 大分県漁業海洋文化振興協会	
										(29)	(社) 大分県漁業公社	
										(30)	(財) 大分県森林整備センター	
										(31)	(財) 大分県産業創造機構	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率(%)
Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成21年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出
Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成21年度. Rows include 合計, 下水道, 病院, etc.

国民健康保険事業会計の状況
Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成21年度. Rows include 合計, 実質収支, 再差引収支, etc.

歳出の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額(A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況(単位:千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 扶助費, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 大分県国東市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,132	20,609	523	444	22	25,223	基金から11百万円繰入
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	5	4	1	1	-	8	
3 国東市立国東自動車学校特別会計	76	58	18	18	-	-	
計一般会計等	21,213	20,670	543	464	-	25,231	実質赤字額 0

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	4,560	4,376	184	184	398	-	-	-	基金から90百万円繰入 基金から66百万円繰入
2 介護保険事業特別会計	3,969	3,910	60	60	765	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	423	423	1	1	191	-	-	-	
4 老人保健医療事業特別会計	8	8	0	0	4	-	-	-	
5 工業用水道事業特別会計	35	29	5	30	-	-	-	-	
6 市民病院事業特別会計	3,151	3,494	-343	1,048	241	2,153	1,247	-	
7 簡易水道事業特別会計	444	415	30	28	102	2,133	922	-	
8 公共下水道事業特別会計	448	435	12	12	200	1,811	1,759	-	
9 特定埋立保全公共下水道事業特別会計	782	747	15	15	513	4,988	4,948	-	基金から2百万円繰入
10 農業集落排水事業特別会計	51	50	1	1	47	363	334	-	
11 浄化槽設置事業特別会計	2	2	0	0	1	18	6	-	基金から9百万円繰入
計公営企業会計等				1,379		11,466	9,215	-	連結実質赤字額 0

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 大分県退職手当組合	2,814	2,770	44	44	-	-	-	基金から3百万円繰入
2 大分県消防機関等組合	354	353	1	1	3	-	-	基金から52百万円繰入 基金から34百万円繰入
3 大分県市町村会館管理組合	106	98	8	8	52	-	-	基金から1,112百万円繰入
4 大分県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	213	145	68	68	47	-	-	
5 大分県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	163,055	158,654	4,401	4,401	1,112	-	-	
6 平佐・高田・国東広域事務組合	37	35	1	1	-	-	-	
計一部事務組合等				4,523				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 国東市土地開発公社	-4	130	3	-	-	61	-	-	
2 (社) 国東町産業振興公社	0	18	50	-	-	-	-	-	
3 (社) 国東町ふるさと振興公社	5	78	40	8	-	-	-	-	
4 くにみ農産加工(有)	181	-26	20	-	-	-	-	H22.8.10解散 H23.9.15清算終了	
5 国東町産業振興公社	-	-	50	-	-	-	-	-	
6 いこいの村国東	-8	74	5	-	-	-	-	-	
7 安岐町農業公社	2	58	32	12	-	-	-	-	
8 (社) 大分県漁業海洋文化振興協会	-1	517	11	0	-	-	-	県所管 第三セクター	
9 (社) 大分県漁業公社	-15	85	2	1	-	-	-	県所管 第三セクター	
10 (財) 大分県森林整備センター	-23	4,874	20	2	-	-	-	県所管 第三セクター	
11 (財) 大分県産業創造機構	85	2,195	14	0	-	-	-	県所管 第三セクター	
計地方公社・第三セクター等			264	20	-	61	-		

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債負債の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）				
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	3,573,575	3,675,397	3,445,483	30.9	将来負債額	27,412,200	26,464,895	25,230,861	226.3
元利償還金	1,006,570	1,002,208	905,532	8.1	一般会計等に係る地方債の現在高	852,774	749,625	658,822	5.9
元利償還金	103,362	103,149	103,046	0.9	債務負担行為に基づく支出予定額	9,903,794	9,776,109	9,214,886	82.6
合計	4,683,507	4,780,754	4,454,061		公営企業債等繰入金見込額	-	-	-	-
内訳					組合等負担等見込額	5,636,467	5,456,866	5,259,321	47.2
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	退職手当負担見込額	76,405	74,615	73,512	0.7
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	43,881,640	42,522,110	40,437,402	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	4,820,372	5,884,309	7,866,587	70.6
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	1,256,544	1,172,771	1,044,778	9.4
その他上記に準ずるもの	103,362	103,149	103,046	0.9	基準財政需要額算入見込額	24,801,156	24,260,920	23,985,113	215.1
利率補給に係るもの	-	-	-	-	合計	30,878,072	31,318,000	32,896,478	
標準財政規模	(イ) 13,041,089	13,458,473	13,894,255		将来負担比率(エ)-(イ)-(ウ)×100	128.0	105.9	67.6	
算入公債費等の額	(ウ) 2,882,200	2,883,577	2,744,430						
分母	(イ)-(ウ)	10,158,889	10,574,896						
実質公債費比率	(年単位)	17.7	16.1	13.6					
((ア)-(ウ)/((イ)-(ウ))×100)	(3ヵ年平均)	17.8	17.5	15.8					

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.87	20.00
連結実質赤字比率	-	17.87	35.00
実質公債費比率	15.8	25.0	35.0
将来負担比率	67.6	350.0	

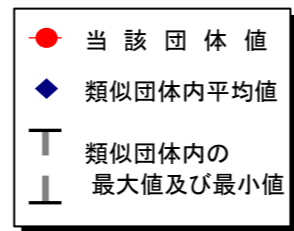
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県国東市

人口	32,397人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	317.84	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	21,204,746	千円	実質公債費比率	15.8%
歳出総額	20,661,913	千円	将来負担比率	67.6%
実質収支	463,786	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	13,894,255	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	25,230,861	千円		

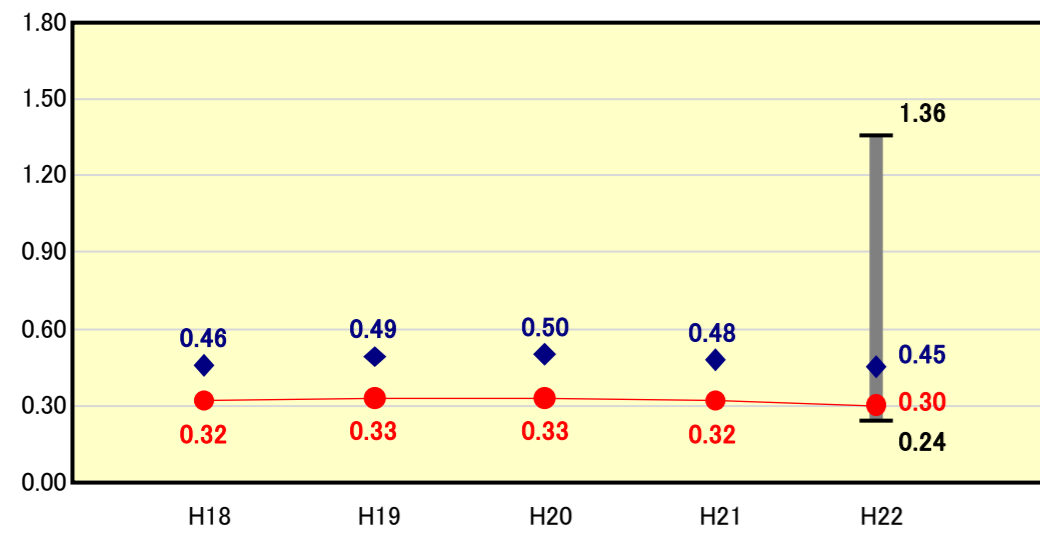


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 69/88 全国平均 0.53 大分県平均 0.41

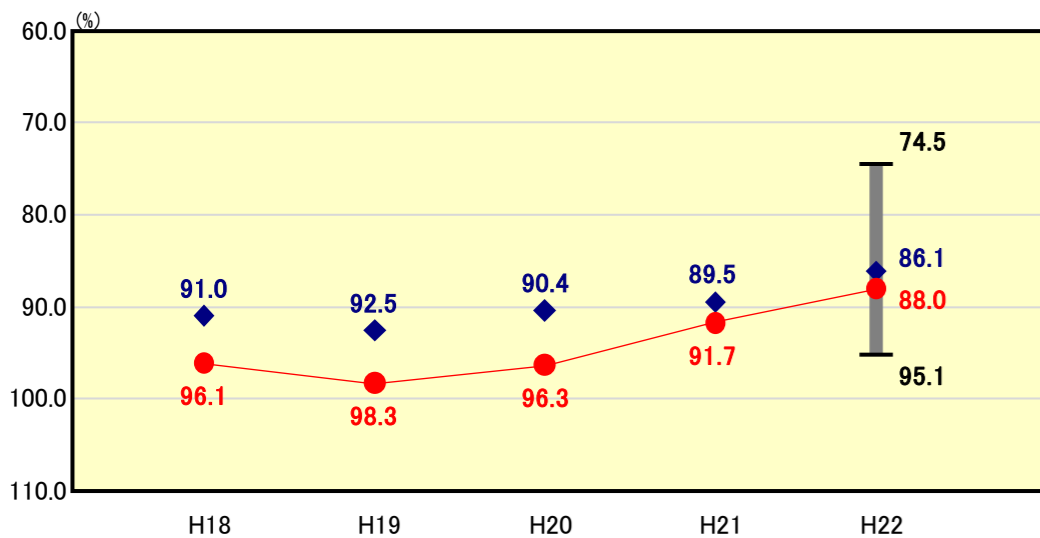


財政力指数の分析欄
 不況の影響等により市民税(所得割)及び市民税(法人税割)が減となったことにより、分子となる基準財政収入額が6.7%(212,654千円)減となったこと。また、基準財政需要額に組み込まれている雇用対策経費(地域雇用創出推進費から雇用対策・地域資源活用臨時特例費へ制度変更)が大幅増、子ども手当制度の開始により社会福祉費への算入額が増となったことなどに伴い、分母となる基準財政需要額が0.6%(65,954千円)の増となったため、財政力指数は平成21年度に比べ0.02ポイント悪化している。
 類似団体平均値と比較しても0.15ポイント悪いことから、滞納の多い市税の徴収強化を引き続き行い、一層の税収の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 63/88 全国平均 89.2 大分県平均 89.4

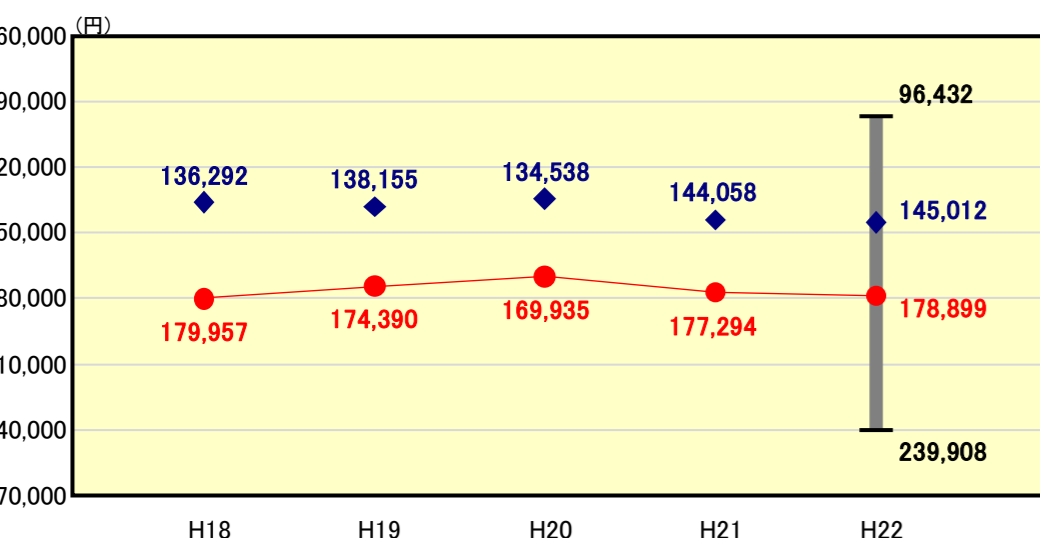


経常収支比率の分析欄
 市民税(個人)及び純固定資産税が減となったものの、市民税(法人)及び普通交付税が大幅に増加したため、分母となる歳入経常一般財源及び臨時財政対策債借入額の計は2.8%(372,918千円)増となった。
 一方、歳出においては、物件費(経常)及び扶助費(経常)が増加したものの、公債費(経常)及び人件費(経常)、補助費等(経常)が減少したため、分子となる歳出経常一般財源は1.4%(173,109千円)減となった。
 以上のような理由により、経常収支比率は平成21年度に比べ3.7ポイント改善した。これは国の経済対策等の臨時交付金の多額の交付があったことが大きく影響したと思われる。類似団体と比較しても、平成21年度2.2ポイントの差から、平成22年度2.1ポイントの差となり、わずかに縮小している。一層の義務的経費の削減に努めていきたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [178,899円]

類似団体内順位 73/88 全国平均 114,985 大分県平均 123,479

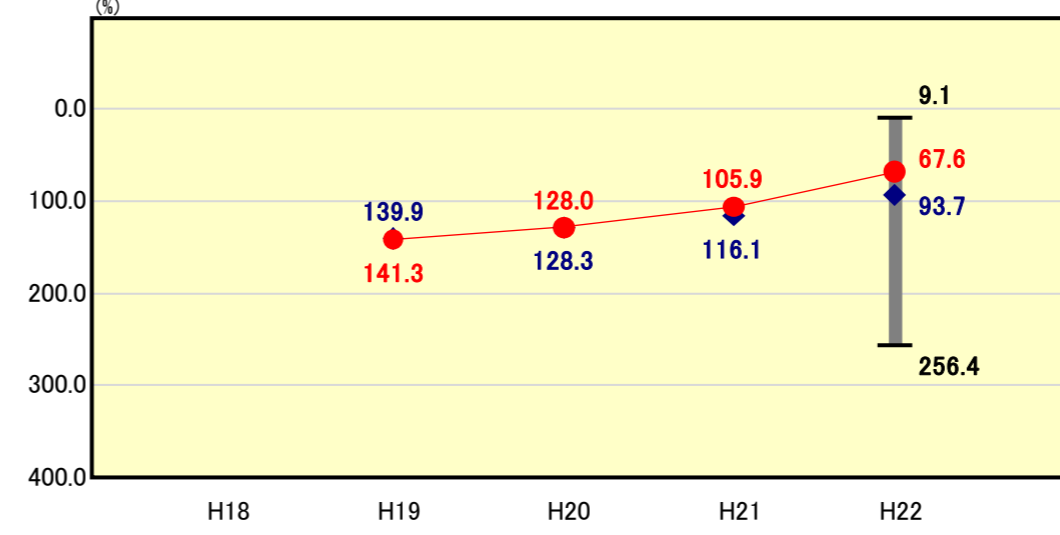


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費及び物件費が減となった等により、分子側は74,923千円(1.3%)減となったものの、分母となる人口が716人(2.2%)減となったことに伴い、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は1,605千円(0.9%)増となった。
 類似団体と比較すると人件費が多いが、合併に伴い類似団体平均より職員数が多いことが影響している。指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勧奨退職制度の活用等により、職員数の削減等の定員適正化を行い、人件費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [67.6%]

類似団体内順位 28/88 全国平均 79.7 大分県平均 55.3

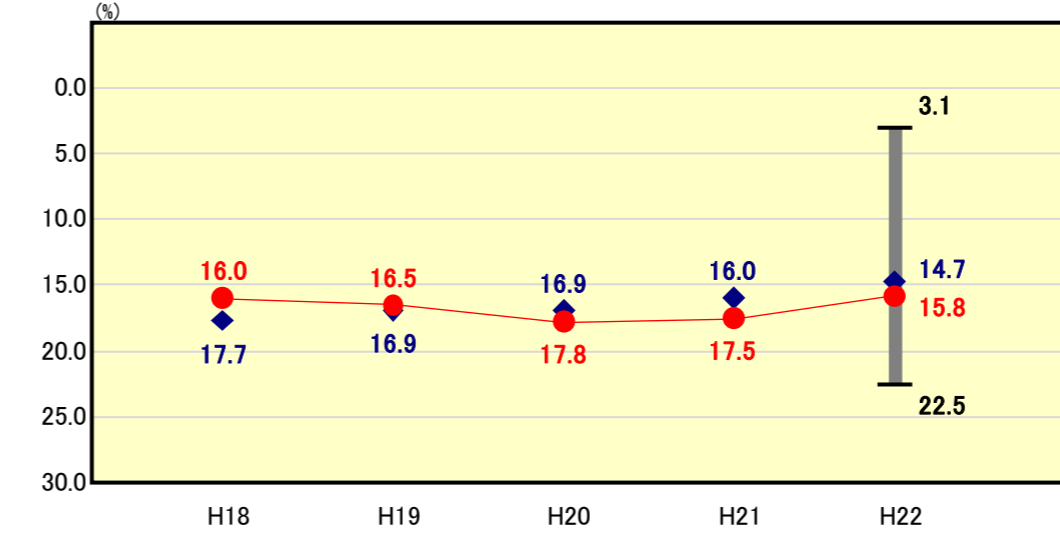


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高及び充当可能基金が大幅に増加したことが大きく影響し、分子側が32.7%(3,663,186千円)減少したため、将来負担比率は38.3ポイントと大幅に改善している。
 類似団体と比較すると26.1ポイント下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]

類似団体内順位 51/88 全国平均 10.5 大分県平均 10.5

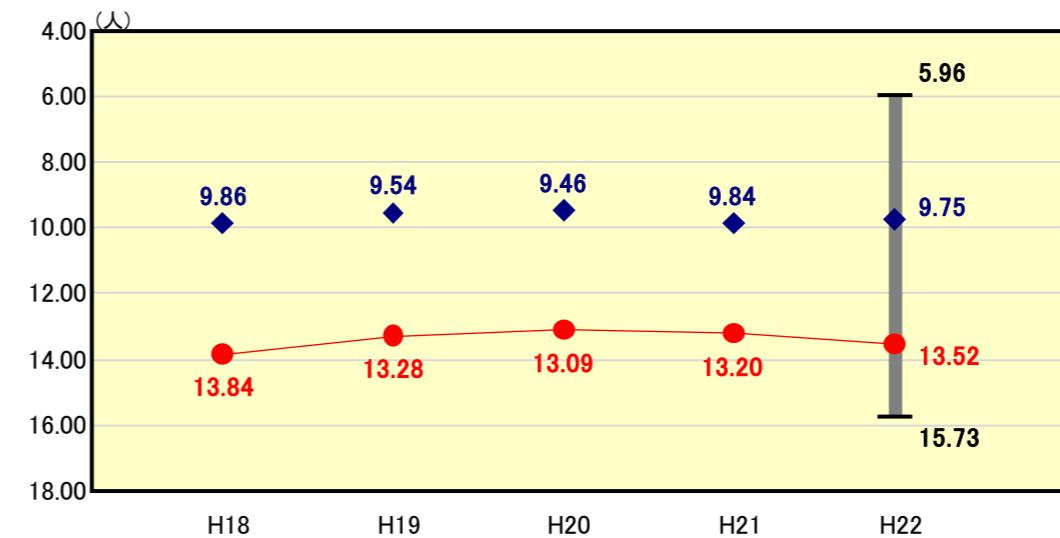


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度にピークを迎えた借入金の元利償還額が年々減少していること、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が増加したことなどが影響し、平成21年度と比べて1.7ポイント改善している。類似団体と比較しても、平成21年度1.5ポイントの差から、平成22年度1.1ポイントの差となり、やや縮小している。
 現在、災害拠点病院に指定されている国東市民病院の耐震化に伴う増改築事業や、老朽化した消防本部の移転新築事業が行われており、また、広域ごみ処理場の新築事業、新庁舎の建設事業等の必要不可欠な大型事業が将来予定されていることから、これら事業以外の新規発行債の抑制に努めながら、繰上償還の実施等を行い、実質公債費比率を抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.52人]

類似団体内順位 81/88 全国平均 7.24 大分県平均 8.51

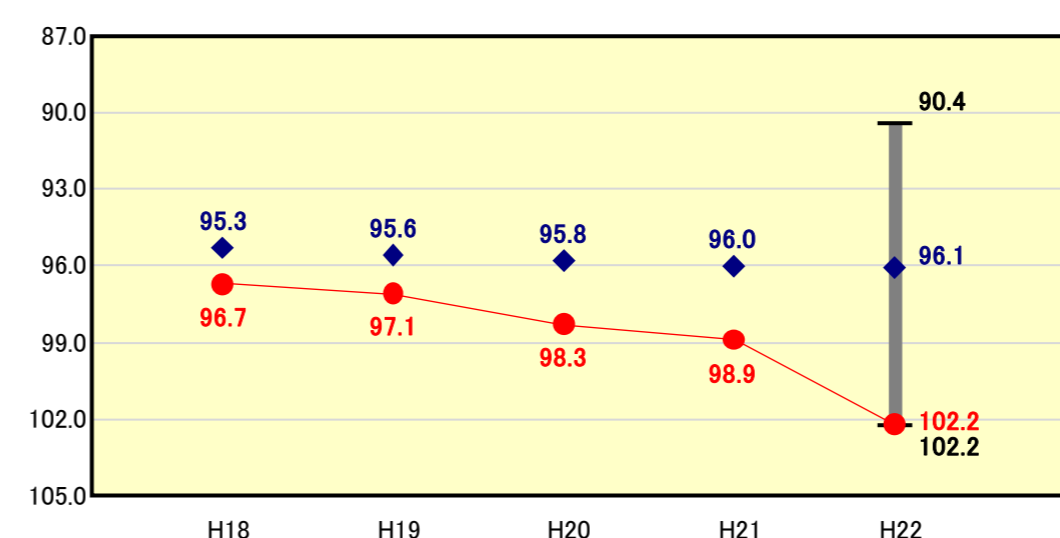


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併に伴い類似団体平均より職員数が多いため、指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勧奨退職制度の活用等により、職員数の削減を図りながら定員適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [102.2]

類似団体内順位 87/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 行財政改革の一環として平成18年10月から行ってきた職員給料の5%削減措置が平成22年9月末をもって終了した。そして、平成22年10月からは給与制度の一部見直しを行うと同時に、職務の級が6級の職員については3%、7級以上の職員については5%の給料削減措置を講じた。
 平成23年4月1日の本市のラスパイレズ指数については、前年の給与制度見直しにより0.5ポイント引き下げられることは出来たが、給料削減対象者が全職員から職員の約3割に減少したため逆に3.9ポイント押し上げることとなった。また、比較対象となる国家公務員の俸給等の変動要素もあり、結果として差引で対前年度比3.3ポイント増となった。また、類似団体平均との比較でも6.1ポイント高い結果となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

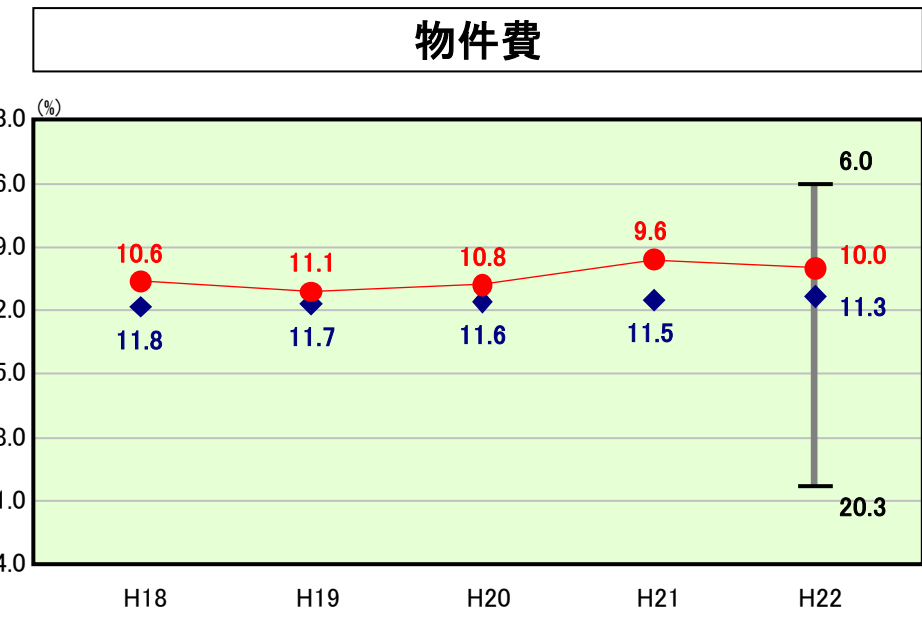
大分県国東市

経常収支比率の分析

人口	32,397人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	317.84 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	21,204,746千円	実質公債費比率	15.8%
歳出総額	20,661,913千円	将来負担比率	67.6%
実質収支	463,786千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	13,894,255千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	25,230,861千円		

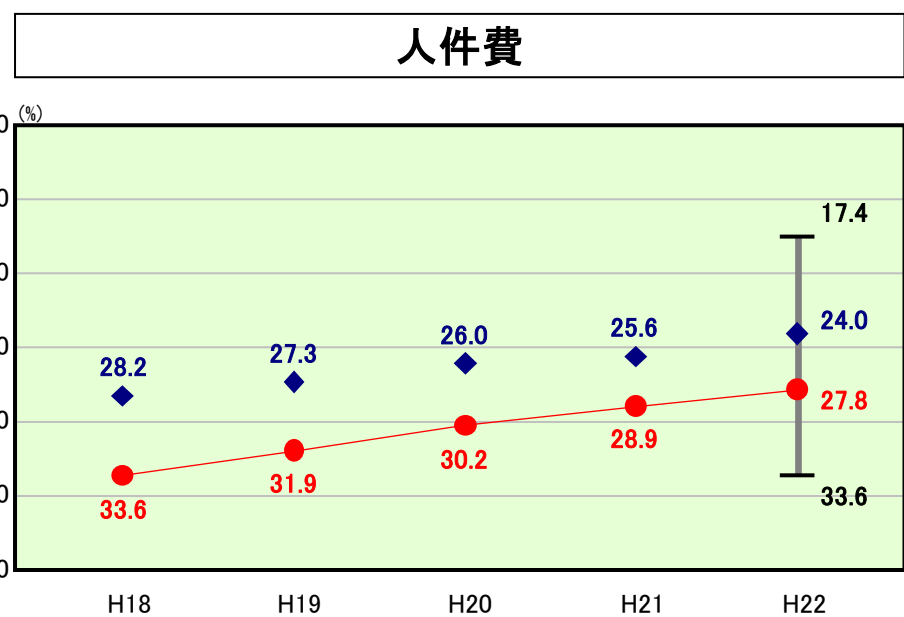


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



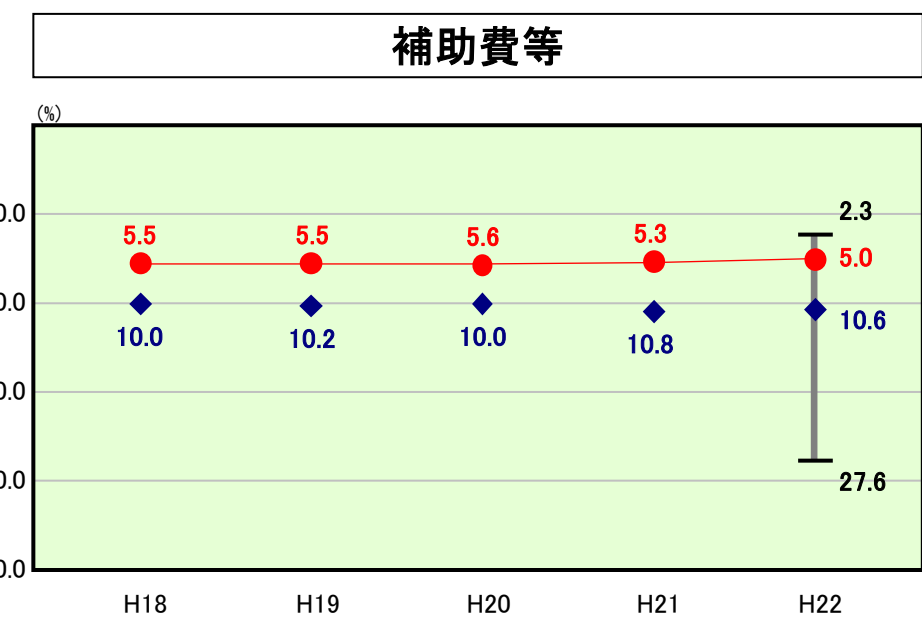
類似団体内順位 25/88 全国平均 12.8 大分県平均 11.0

物件費の分析欄
類似団体と比較して1.3ポイント低いものの、平成21年度に比べ0.4ポイント悪化している。これは国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を利用しての事業がなくなったことにより、前年度にそれらの交付金を充当したため臨時的経費に置き換わっていた物件費が、経常的経費に戻ったこと等が要因としてあげられる。



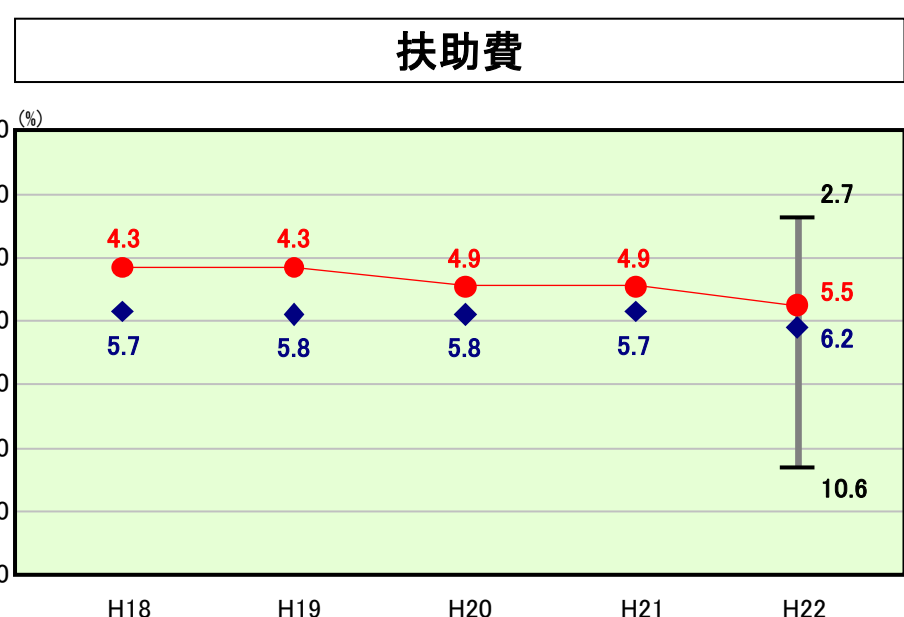
類似団体内順位 71/88 全国平均 25.1 大分県平均 29.1

人件費の分析欄
平成21年度と比較して、分子である歳出経常一般財源額(人件費)が43,429千円(1.1%)減となり、分母である歳入経常一般財源及び臨時財政対策債借入額の計が2.8%(372,918千円)増となったため、経常収支比率は1.1ポイント改善している。しかしながら、類似団体と比較すると3.8ポイント高くなっている。これは合併に伴い類似団体平均より職員数が多いことが影響している。指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勸奨退職制度の活用等により、職員数の削減等の定員適正化を行い、人件費の抑制を図っていく。



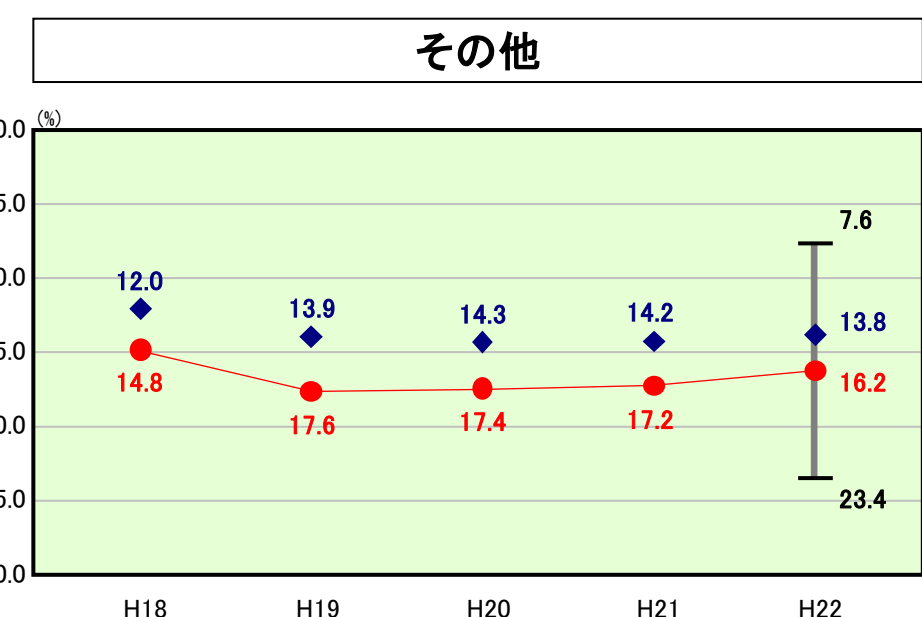
類似団体内順位 11/88 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

補助費等の分析欄
平成21年度と比較して0.3ポイント改善している。類似団体と比較して5.6ポイント低い。今後も市単補助金については必要性や有効性、用途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。



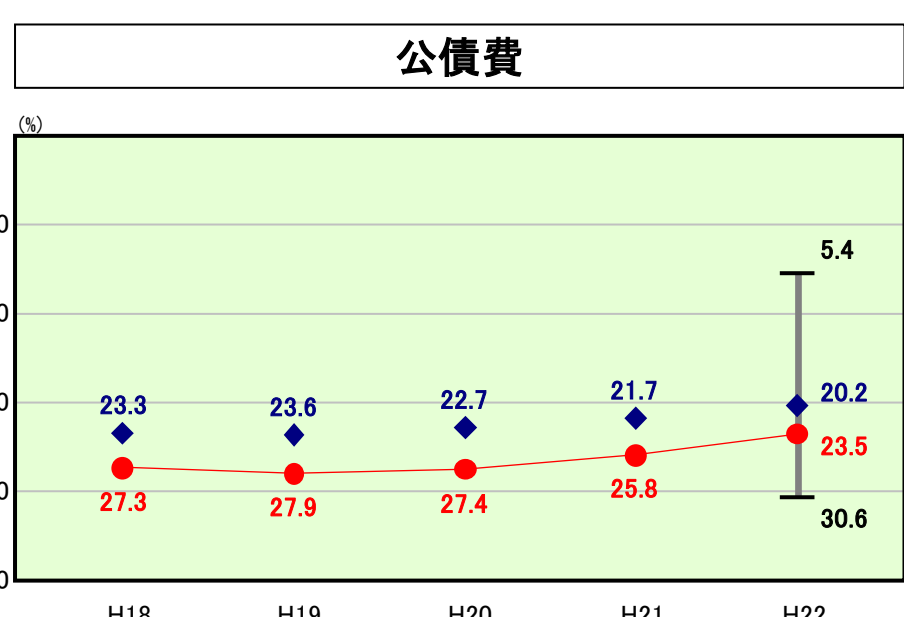
類似団体内順位 23/88 全国平均 10.4 大分県平均 9.6

扶助費の分析欄
平成21年度と比較して、0.6ポイント悪化している。これは子ども手当給付事業(411,333千円の増)が開始されたことに伴い大幅に扶助費が増加したことが原因に挙げられる。扶助費は生活保護費など削減の困難な費用であり、折からの不況と、国の社会福祉政策に重点を置く施策も相まって、年々急激な増加(悪化)傾向にある。国、県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し見直しを行う必要がある。



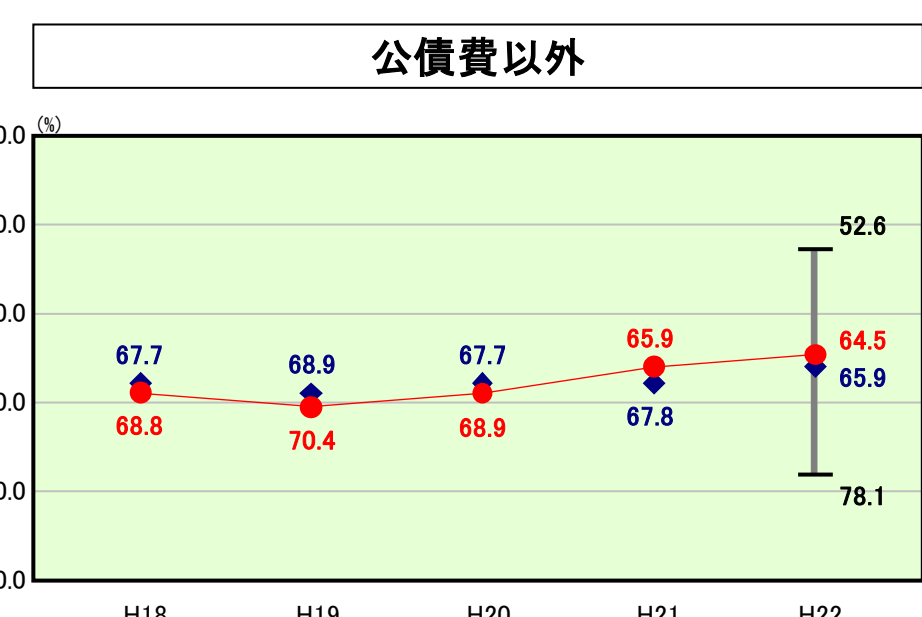
類似団体内順位 66/88 全国平均 11.8 大分県平均 12.9

その他の分析欄
平成21年度と比較して1.0ポイント改善しているが、類似団体と比較すると2.4ポイント高い。この中で大部分を占めるのは繰出金であるが、とりわけ特別会計の公債費繰出金について、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。



類似団体内順位 73/88 全国平均 19.0 大分県平均 21.0

公債費の分析欄
償還額のピーク(平成19年度)を過ぎたことで、歳出経常一般財源額(公債費)が224,762千円(6.5%)の減となり、経常収支比率が2.3ポイント改善された。しかしながら、依然類似団体平均より3.2ポイント悪く、地方債発行額の抑制を行う等、財政の硬直化の改善を図る。



類似団体内順位 35/88 全国平均 70.2 大分県平均 68.4

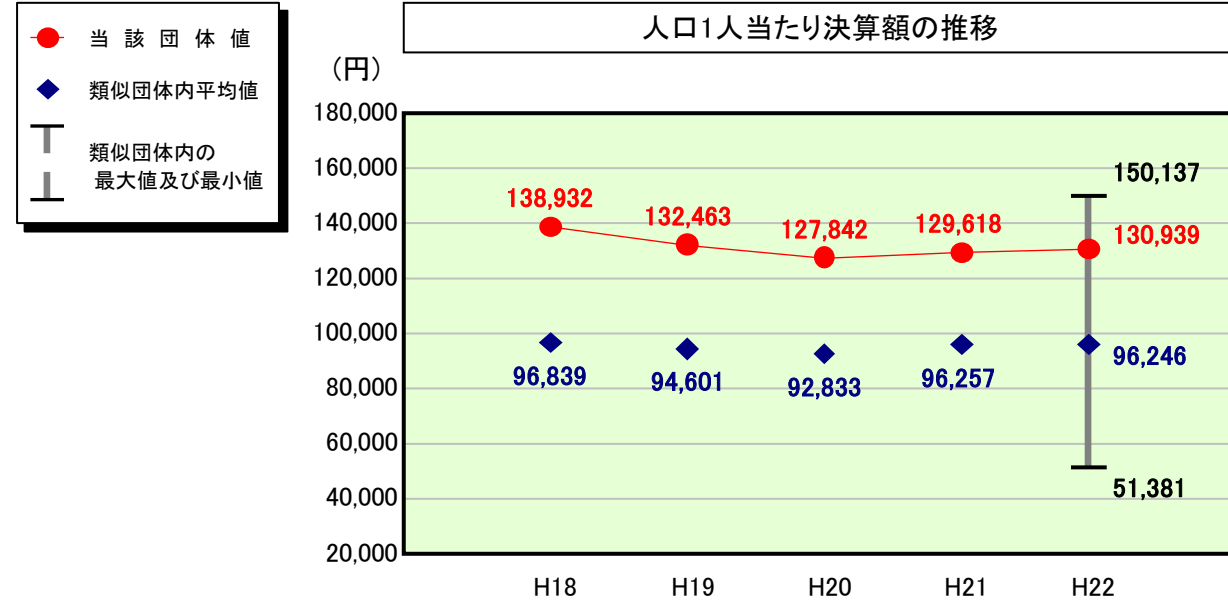
公債費以外の分析欄
類似団体平均との比較を見ても、財政硬直化の大きな要因は公債費にあることが顕著である。公債費の削減を重点において今後の財政運営の改善に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県国東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



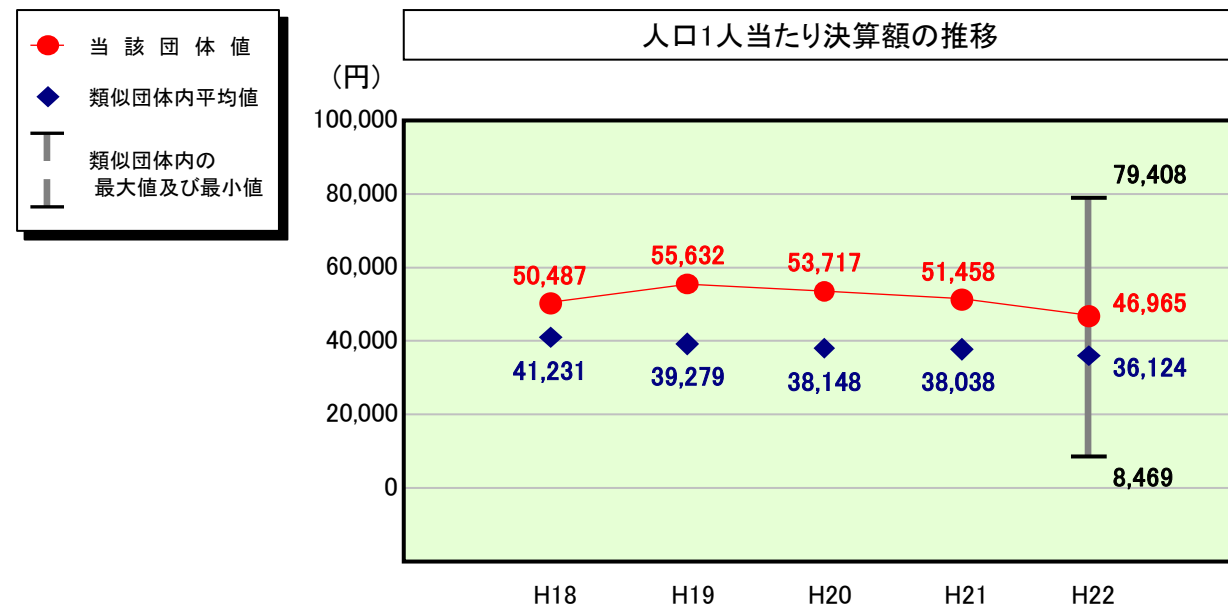
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,063,568	125,430	86,988	44.2
賃金(物件費)	345,370	10,661	6,464	64.9
一部事務組合負担金(補助費等)	838	26	6,956	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	61,055	1,885	1,351	39.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	282,992	8,735	3,342	161.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,128	467	1,777	▲73.7
▲退職金	▲526,920	▲16,264	▲10,643	52.8
合計	4,242,031	130,939	96,246	36.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.52	9.75	3.77
ラスパイレス指数	102.2	96.1	6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

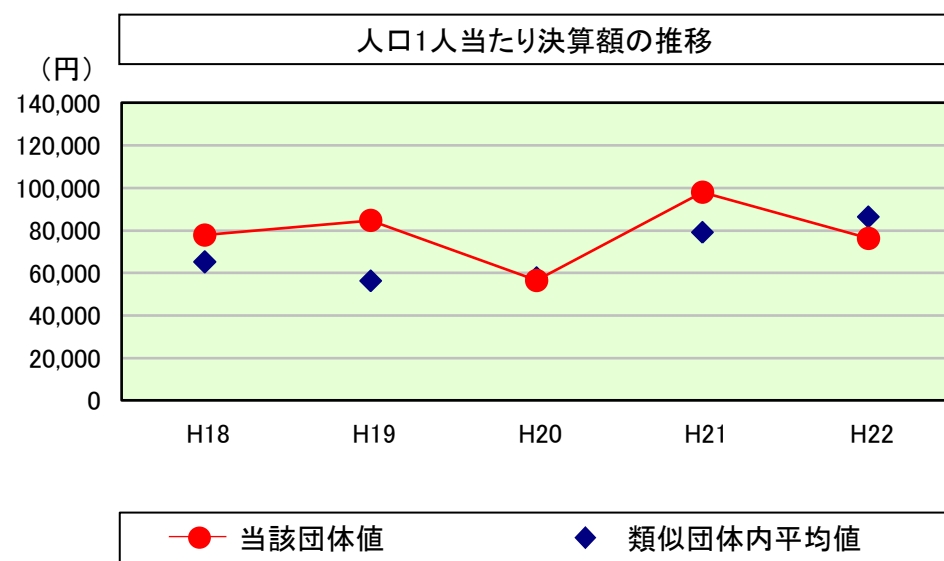


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,445,483	106,352	68,687	54.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	905,532	27,951	20,366	37.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	103,046	3,181	2,380	33.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲188,119	▲5,807	▲4,237	37.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,744,430	▲84,712	▲55,487	52.7
合計	1,521,512	46,965	36,124	30.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

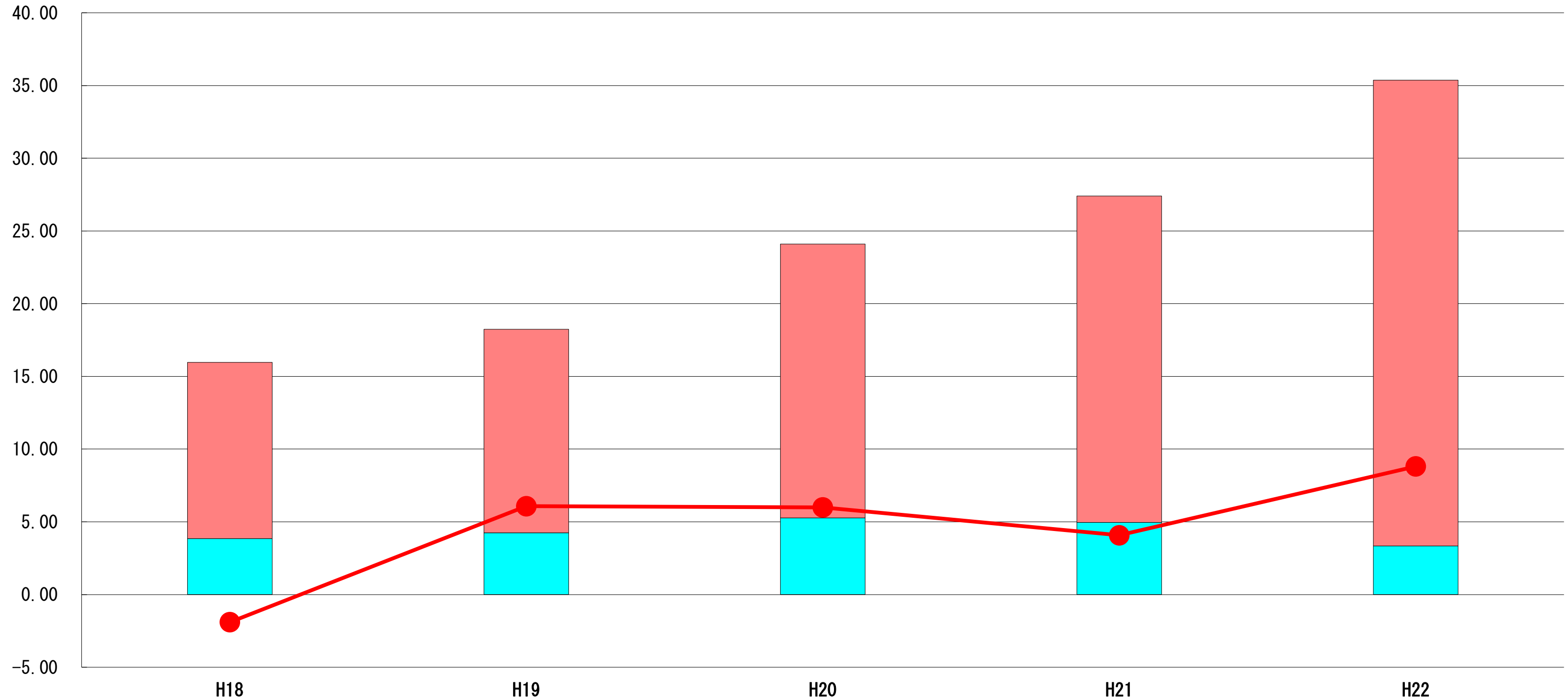
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,665,534	77,821	▲49.1	65,235	0.8	▲49.9
うち単独分	1,795,692	52,426	▲31.9	35,265	▲10.6	▲21.3
H19	2,878,556	84,738	8.9	56,233	▲13.8	22.7
うち単独分	983,545	28,953	▲44.8	32,240	▲8.6	▲36.2
H20	1,892,838	56,447	▲33.4	57,848	2.9	▲36.3
うち単独分	988,634	29,482	1.8	33,469	3.8	▲2.0
H21	3,244,995	97,998	73.6	79,008	36.6	37.0
うち単独分	1,452,166	43,855	48.8	46,014	37.5	11.3
H22	2,470,566	76,259	▲22.2	86,381	9.3	▲31.5
うち単独分	1,231,821	38,023	▲13.3	41,242	▲10.4	▲2.9
過去5年間平均	2,630,498	78,653	▲4.4	68,941	7.2	▲11.6
うち単独分	1,290,372	38,548	▲7.9	37,646	2.3	▲10.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

大分県国東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.12	14.00	18.84	22.46	32.02
 実質収支額		3.85	4.24	5.26	4.95	3.34
 実質単年度収支		▲ 1.90	6.07	5.99	4.07	8.81

分析欄

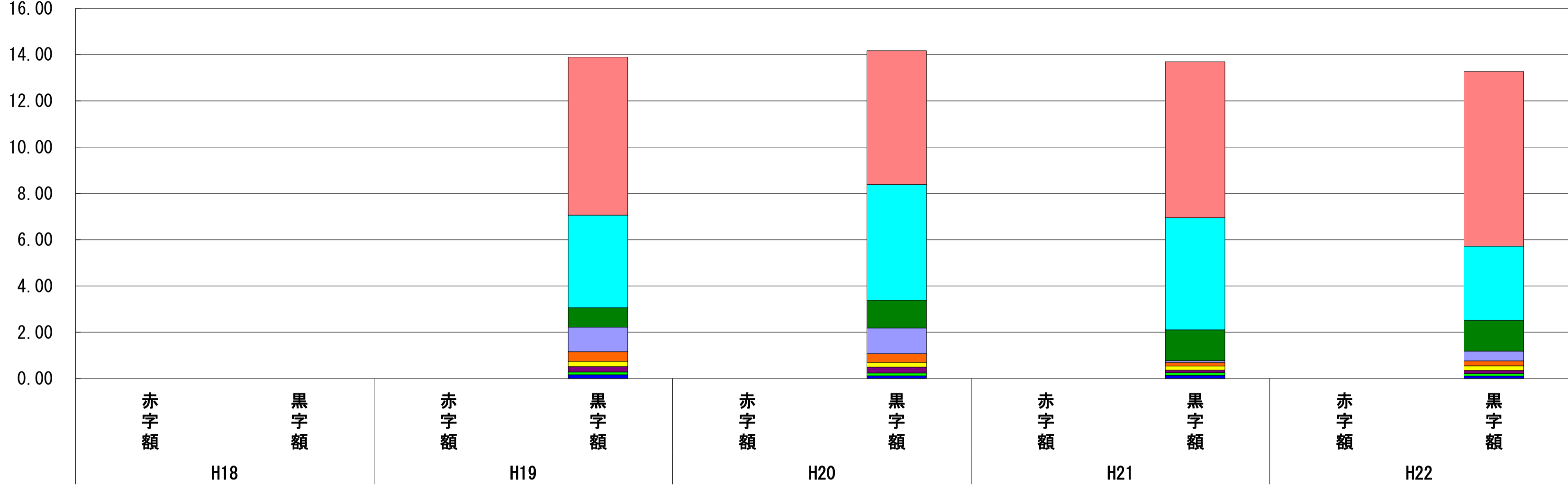
財政調整基金(積立額:1,426,755千円、取崩額:0千円)積立金が、平成21年度と比較して136.0%(822,123千円)増加したことにより、実質単年度収支は1,223,700千円となり、その標準財政規模に対する割合は、4.74ポイント上昇している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

大分県国東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
市民病院事業特別会計		-	6.83	5.79	6.74	7.55
一般会計		-	4.00	4.99	4.84	3.20
国民健康保険事業特別会計		-	0.84	1.20	1.33	1.33
介護保険事業特別会計		-	1.06	1.11	0.08	0.43
工業用水道事業特別会計		-	0.42	0.38	0.16	0.21
簡易水道事業特別会計		-	0.22	0.20	0.18	0.20
国東市立国東自動車学校特別会計		-	0.23	0.26	0.11	0.13
特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.13	0.12	0.11	0.11
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.16	0.12	0.14	0.11

分析欄

市民病院事業特別会計の資金剰余額が15.6%(141,462千円)したため、市民病院事業特別会計の資金剰余額の標準財政規模に対する割合は0.81ポイント上昇している。

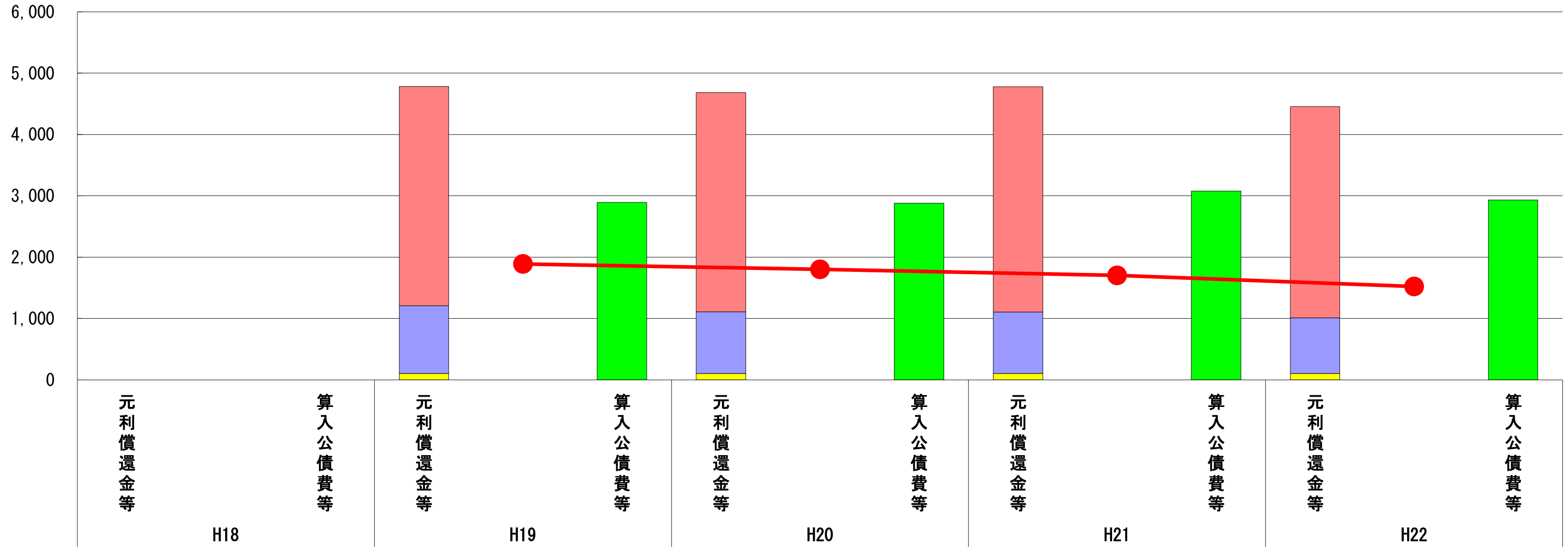
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県国東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	3,577	3,574	3,675	3,445
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,103	1,007	1,002	906
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	104	103	103	103
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	2,894	2,882	3,077	2,932
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,890	1,802	1,703	1,522

分析欄

平成21年度と比較して、元利償還額が6.3%(230百万円)減、公営企業の元利償還金に対する繰入金が9.6%(96百万円)の減、算入公債費等が4.7%(145百万円)の減となったことにより、実質公債費比率の分子は、10.6%(181百万円)の減となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

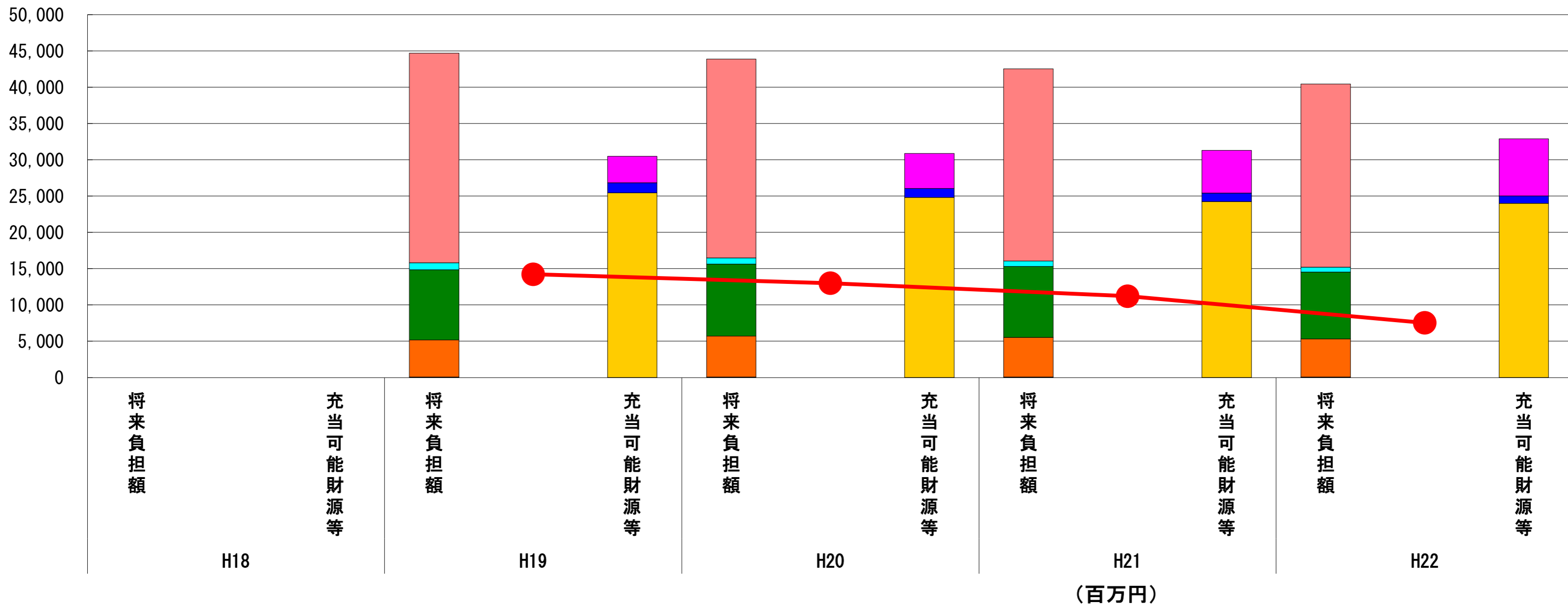
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県国東市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	28,881	27,412	26,465	25,231	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	956	853	750	659	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,679	9,904	9,776	9,215	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	5,108	5,636	5,457	5,259	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	72	76	75	74	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,627	4,820	5,884	7,867	
	充当可能特定歳入	-	1,376	1,257	1,173	1,045	
	基準財政需要額算入見込額	-	25,469	24,801	24,261	23,985	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,225	13,004	11,204	7,541	

分析欄
 平成21年度と比較して、一般会計等に係る地方債の現在高が4.7%(1,234百万円)の減、公営企業債等繰入見込額が5.7%(561百万円)の減となったこと、また、充当可能基金が33.7%(1,983百万円)の大幅増となったことなどに伴い、将来負担比率の分子は、32.7%(3,663百万円)の減となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。